

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月13日
【四半期会計期間】	第31期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
【会社名】	日本ライフライン株式会社
【英訳名】	Japan Lifeline Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 啓 介
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川二丁目2番20号
【電話番号】	(03) 6711-5200
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 政 次 浩 二
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川二丁目2番20号
【電話番号】	(03) 6711-5200
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 政 次 浩 二
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第30期第1四半期 連結累計(会計)期間	第31期第1四半期 連結累計(会計)期間	第30期
会計期間	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
売上高 (百万円)	5,572	5,379	22,089
経常利益金額 (百万円)	539	222	1,423
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	284	120	562
純資産額 (百万円)	13,893	14,027	14,191
総資産額 (百万円)	21,669	22,075	22,242
1株当たり純資産額 (円)	1,286.20	1,298.61	1,313.79
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	26.30	11.14	52.10
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	64.1	63.5	63.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	14	△161	611
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△277	△1,025	△736
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△209	△67	△113
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	3,409	2,389	3,644
従業員数 (名)	495	517	515

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、当社の関係会社に異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	517
---------	-----

(注) 嘱託、パートタイマー、アルバイト等の臨時従業員の期中平均雇用数は218名であります。

なお、雇用数は、臨時従業員の総執務時間数を一般従業員の就業規則に基づく年間所定労働時間数で除して算出しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	457
---------	-----

(注) 嘱託、パートタイマー、アルバイト等の臨時従業員の期中平均雇用数は156名であります。

なお、雇用数は、臨時従業員の総執務時間数を一般従業員の就業規則に基づく年間所定労働時間数で除して算出しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を商品区分別に示すと、次のとおりであります。

区分	前第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
	金額(千円)	金額(千円)
EP/アブレーションカテーテル類	364,043	393,413
外科関連	91,033	78,484
インターベンション	71,827	56,188
その他	147,583	139,252
合計	674,487	667,338

- (注) 1 金額は製造原価によっております。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3 商品区分間の取引については、相殺消去しております。
4 前第1四半期連結会計期間まで、商品区分を「EP/アブレーションカテーテル類」、「外科関連」、「その他」としておりましたが、当第1四半期連結会計期間より上記の4区分に変更しております。なお、前第1四半期連結会計期間につきましても比較可能性の観点から、変更後の商品区分で記載しております。

(2) 受注実績

当社グループの事業形態は、原則として受注残高が発生しないため、記載を省略いたしました。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を商品区分別に示すと、次のとおりであります。

区分	前第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
	金額(千円)	金額(千円)
リズムデバイス	3,077,845	2,625,161
EP/アブレーション	1,005,038	1,090,512
外科関連	415,541	600,497
インターベンション	677,229	726,949
その他	396,915	336,450
合計	5,572,570	5,379,571

- (注) 1 総販売実績に占める販売実績の割合が100分の10以上となる得意先はありません。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3 商品区分間の取引については、相殺消去しております。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の
有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において締結した経営上の重要な契約等は次のとおりです。

海外メーカー等との契約

相手先の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間	備考
Oscor Inc.	米国	ペースメーカーリード	日本における独占販売権	平成22年4月1日から 平成32年3月31日	

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

(売上高について)

当第1四半期連結会計期間においては、本年4月に医療機器の公定価格である保険償還価格の改定が行われ、心臓ペースメーカーの主力機種を引き下げ幅が12.4%となる等、取扱商品全般にわたり価格が下落いたしました。

このような中、当社グループとしては、販売数量の拡大に取り組み、自社製造製品であるEP（電気生理用）カテーテルやガイドワイヤー、また、自社グループ製造製品である人工血管においては前年同期を上回る実績となりましたが、全体としては価格下落の影響を吸収することができませんでした。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は53億7千9百万円（前年同期比3.5%減）となりました。

品目別の販売状況は以下のとおりです。

（単位：千円）

	前第1四半期連結会計期間 （自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）	当第1四半期連結会計期間 （自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）	増減率
リズムデバイス	3,077,845	2,625,161	△14.7%
EP/アブレーション	1,005,038	1,090,512	8.5%
外科関連	415,541	600,497	44.5%
インターベンション	677,229	726,949	7.3%
その他	396,915	336,450	△15.2%
合計	5,572,570	5,379,571	△3.5%

※各品目区分に分類される主たる商品は以下のとおりです。

ーリズムデバイス	心臓ペースメーカー、ICD（植込み型除細動器）
ーEP/アブレーション	EP（電気生理用）カテーテル、アブレーションカテーテル
ー外科関連	人工血管、人工心臓弁、人工心肺関連商品
ーインターベンション	バルーンカテーテル、ガイドワイヤー、心房中隔欠損閉鎖器具、 血管内異物除去用カテーテル
ーその他	血液浄化関連商品

■リズムデバイス

主力商品である心臓ペースメーカーの販売は概ね堅調に推移し、数量ベースでは前年同期とほぼ同水準の実績となりましたが、保険償還価格下落の影響により金額ベースでは前年同期実績には及びませんでした。

また、ICD（植込み型除細動器）においては、販売が好調であった前年同期に比べて、販売数量自体が下回りました。なお、7月1日よりICDの新商品「PARADYM（パラダイム）」の販売を開始し、拡販に取り組んでおります。

以上の結果、リズムデバイスの売上高は26億2千5百万円（前年同期比14.7%減）となりました。

■EP/アブレーション

EP（電気生理学用）カテーテルにおいては、アブレーション治療時の検査等に用いられる「EPstar Libero（EPスター・リベロ）」が前期より引き続き好調に推移した他、全般的に販売数量を伸ばし、売上高は前年同期を39.5%上回りました。

一方、アブレーションカテーテルにおいては、競合製品発売の影響もあり、販売数量、売上高ともに前年同期実績を下回りました。

以上の結果、EP/アブレーションの売上高は10億9千万円（前年同期比8.5%増）となりました。

■外科関連

昨年4月より販売を開始した人工血管「J Graft（ジェイ・グラフト）」においては、引き続き医療現場における評価が高く、また、前年同期に比べて工場の生産能力が高まり、市場への供給量が増加したことから、売上高は前年同期を142.7%上回りました。

以上の結果、外科関連の売上高は6億円（前年同期比44.5%増）となりました。

■インターベンション

自社製造製品であるガイドワイヤーにおいては、高度に狭窄した病変部における通過性に優れた「ATHLETE Wizard（アスリート・ウィザード）」が好調に推移し販売数量を伸ばしたことから、保険償還価格下落の影響を吸収し、売上高は前年同期を5.9%上回りました。

また、アンブラッツァーにおいては、心房中隔欠損閉鎖器具の販売数量が増加したことに加え、昨年7月に動脈管開存閉鎖器具「AMPLATZER Duct Occluder（アンブラッツァー・ダクト・オクcluder）」の販売を開始したことから、売上高は前年同期を26.0%上回りました。

新商品「LIFESPEAR（ライフスピーアー）」を発売したバルーンカテーテルにおいても、前年同期に比べ数量ベースでは25.0%増と大きく伸ばしましたが、金額ベースでは前年同期水準にとどまりました。

以上の結果、インターベンションの売上高は7億2千6百万円（前年同期比7.3%増）となりました。

■その他

連結子会社において販売している血液浄化装置の販売数量が前年同期実績を下回り、その他の売上高は3億3千6百万円（前年同期比15.2%減）となりました。

(損益について)

■営業利益

保険償還価格下落の影響により、売上高が前年同期に比べ3.5%減少したことに加え、売上総利益率も3.1ポイント低下した結果、当第1四半期連結会計期間における営業利益は1億6千3百万円（前年同期比68.1%減）となりました。

■経常利益

為替差益等を営業外収益として6千3百万円計上する一方、支払利息等を営業外費用として4百万円計上した結果、当第1四半期連結会計期間における経常利益は2億2千2百万円（前年同期比58.7%減）となりました。

■四半期純利益

役員退職慰労引当金戻入益等を特別利益として1億1千3百万円計上する一方、資産除去債務費用等を特別損失として3千3百万円計上した結果、当第1四半期連結会計期間における四半期純利益は1億2千万円（前年同期比57.6%減）となりました。

(2)財政状態の分析

①資産

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、流動資産が前連結会計年度末に比べ10億2千8百万円減少し、164億8千8百万円となりました。これは主として現金及び預金が12億5千4百万円減少した一方で、たな卸資産が2億6千7百万円増加したことによるものであります。

また、固定資産は前連結会計年度末に比べ8億6千1百万円増加し、55億8千7百万円となりました。これは主として有形固定資産が10億1千5百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、資産合計は前連結会計年度末から1億6千6百万円減少し、220億7千5百万円となりました。

②負債

当第1四半期連結会計期間末の負債につきましては、流動負債が前連結会計年度末に比べ8千2百万円増加し、54億8千6百万円となりました。これは主として未払法人税等が4億9千6百万円、賞与引当金（未払賞与を含む）が3億8千9百万円減少した一方で、仕入債務が5億5千6百万円増加したことによるものであります。

また、固定負債は前連結会計年度末に比べ8千4百万円減少し、25億6千1百万円となりました。これは主として役員退職慰労引当金が1億9千2百万円減少した一方で、長期借入金を5千万円実行したことによるものであります。

以上の結果、負債合計は前連結会計年度末から2百万円減少し、80億4千8百万円となりました。

③純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1億6千4百万円減少し、140億2千7百万円となりました。これは主として剰余金の配当を2億7千万円実施したこと、及び、四半期純利益を1億2千万円計上したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ12億5千4百万円減少し、23億8千9百万円となりました。当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ1億7千5百万円支出が増加し、1億6千1百万円の支出となりました。これは主として税金等調整前四半期純利益が2億3千6百万円減少して3億1百万円を計上したのに加え、仕入債務の増加による収入が4億3千1百万円増加して5億5千6百万円となった一方、役員退職慰労引当金の減少による支出が1億9千1百万円増加して1億9千2百万円、未払費用の減少による支出が7千7百万円増加して6億5千3百万円となったことに加え、法人税等の支払額が1億2千4百万円増加して4億9千3百万円となったことによるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ7億4千7百万円支出が増加し、10億2千5百万円の支出となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出が9億7千7百万円増加して10億4千6百万円となったことによるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ1億4千2百万円支出が減少し、6千7百万円の支出となりました。これは主として配当金の支払が5百万円増加して2億1千3百万円であったこと、及び短期借入による収入が1億円、長期借入による収入が5千万円であったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における研究開発活動の金額は、5千6百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見直し

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間に以下の設備を取得いたしました。

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価格（千円）	
		土地 (面積㎡)	合計
浮間ファクトリー移転用地 (埼玉県戸田市)	工場用地	933,552 (5,739.35)	933,552

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった浮間ファクトリー移転用地の取得は平成22年5月に完了いたしました。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,300,000
計	43,300,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,302,497	11,302,497	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	1. 完全議決権株式(注) 2. 単元株式数100株
計	11,302,497	11,302,497	—	—

(注) 優先的内容を有する種類、議決権に関して内容の異なる種類の株式は発行しておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	—	11,302,497	—	2,115,241	—	2,133,946

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 500,200	—	自己保有株式
完全議決権株式(その他)	普通株式10,799,700	107,997	—
単元未満株式	普通株式 2,597	—	1単元(100株)に満たない普通株式
発行済株式総数	11,302,497	—	—
総株主の議決権	—	107,997	—

(注) 単元未満株式欄には、自己株式50株(自己保有株式)が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本ライフライン株式会社	東京都品川区東品川 2-2-20	500,200	—	500,200	4.43
計	—	500,200	—	500,200	4.43

(注) 1 上記の他、単元未満株式50株を自己名義で所有しております。

2 当第1四半期会計期間末の自己株式数は、500,349株であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高(円)	585	570	500
最低(円)	551	480	480

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までに役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年 6 月 30 日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,984,922	3,239,620
受取手形及び売掛金	6,421,096	6,498,315
有価証券	404,797	404,699
たな卸資産	※1 6,680,004	※1 6,412,020
繰延税金資産	394,287	471,148
その他	※3 606,767	※3 494,330
貸倒引当金	△3,000	△3,000
流動資産合計	16,488,875	17,517,135
固定資産		
有形固定資産	※2 2,167,150	※2 1,151,784
無形固定資産		
のれん	15,955	17,796
その他	44,707	46,920
無形固定資産合計	60,662	64,716
投資その他の資産		
その他	※3 3,371,515	※3 3,520,840
貸倒引当金	△12,322	△12,222
投資その他の資産合計	3,359,193	3,508,617
固定資産合計	5,587,006	4,725,118
資産合計	22,075,882	22,242,253
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,785,324	1,229,247
短期借入金	2,070,000	1,970,000
未払金	835,453	683,272
未払法人税等	44,214	540,771
賞与引当金	241,409	22,140
移転費用引当金	37,350	37,350
その他	472,670	920,942
流動負債合計	5,486,422	5,403,723
固定負債		
長期借入金	50,000	—
長期未払金	870,338	870,338
退職給付引当金	1,186,780	1,167,964
役員退職慰労引当金	258,362	450,584
負ののれん	10,550	11,254
その他	185,630	146,470
固定負債合計	2,561,662	2,646,612
負債合計	8,048,085	8,050,336

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年 6 月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,115,241	2,115,241
資本剰余金	2,328,128	2,328,128
利益剰余金	9,947,816	10,097,546
自己株式	△351,427	△351,374
株主資本合計	14,039,758	14,189,542
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△11,962	2,375
評価・換算差額等合計	△11,962	2,375
純資産合計	14,027,796	14,191,917
負債純資産合計	22,075,882	22,242,253

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	5,572,570	5,379,571
売上原価	2,786,719	2,853,950
売上総利益	2,785,850	2,525,620
販売費及び一般管理費	※1 2,275,349	※1 2,362,521
営業利益	510,501	163,098
営業外収益		
受取利息	1,774	618
受取配当金	8,053	1,170
為替差益	8,458	8,771
負ののれん償却額	703	703
スクラップ売却益	—	25,059
その他	20,888	27,414
営業外収益合計	39,878	63,736
営業外費用		
支払利息	4,705	3,786
デリバティブ評価損	2,420	—
その他	4,127	618
営業外費用合計	11,253	4,404
経常利益	539,126	222,430
特別利益		
固定資産売却益	—	188
投資有価証券売却益	750	—
役員退職慰労引当金戻入額	—	※2 112,927
特別利益合計	750	113,115
特別損失		
固定資産除却損	686	416
匿名組合投資損失	1,054	2,325
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	31,245
特別損失合計	1,741	33,988
税金等調整前四半期純利益	538,135	301,558
法人税、住民税及び事業税	112,685	19,912
法人税等調整額	141,365	161,319
法人税等合計	254,051	181,232
少数株主損益調整前四半期純利益	—	120,326
四半期純利益	284,084	120,326

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	538,135	301,558
減価償却費	60,503	57,269
その他の償却額	35,216	37,394
負ののれん償却額	△703	△703
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	100
賞与引当金の増減額 (△は減少)	263,419	219,269
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	19,908	18,815
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△966	△192,221
受取利息及び受取配当金	△9,827	△1,788
支払利息	4,705	3,786
有形固定資産除売却損益 (△は益)	686	228
デリバティブ評価損益 (△は益)	2,420	△550
投資有価証券売却損益 (△は益)	△750	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	31,245
売上債権の増減額 (△は増加)	157,185	77,219
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△299,952	△267,984
仕入債務の増減額 (△は減少)	124,861	556,077
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△137,496	70,904
未払費用の増減額 (△は減少)	△575,492	△653,265
その他	193,566	76,339
小計	375,420	333,693
利息及び配当金の受取額	10,378	1,797
利息の支払額	△2,617	△3,754
法人税等の支払額	△368,983	△493,489
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,197	△161,752
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△69,444	△1,046,449
有形固定資産の売却による収入	665	4,058
無形固定資産の取得による支出	△798	△255
投資有価証券の取得による支出	△144,085	△879
投資有価証券の売却による収入	23,550	—
関係会社株式の売却による収入	90,000	—
貸付けによる支出	△8,190	△3,000
貸付金の回収による収入	9,045	15,919
長期前払費用の取得による支出	△139,205	△2,045
その他の支出	△42,067	△3,184
その他の収入	2,803	10,498
投資活動によるキャッシュ・フロー	△277,724	△1,025,336

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	100,000
長期借入れによる収入	—	50,000
自己株式の取得による支出	—	△53
リース債務の返済による支出	△2,503	△4,402
配当金の支払額	△207,200	△213,056
財務活動によるキャッシュ・フロー	△209,703	△67,511
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△473,231	△1,254,600
現金及び現金同等物の期首残高	3,882,652	3,644,319
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 3,409,421	※1 2,389,719

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(会計方針の変更)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益は1,117千円、税金等調整前四半期純利益は32,363千円減少しております。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間から「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 棚卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
4 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
1 税金費用の計算	連結子会社は、法人税等の算定に当たり、税金等調整前四半期純利益に見積実効税率を乗じて算定する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
※1 たな卸資産の内訳 商品及び製品 5,492,198千円 仕掛品 651,881千円 原材料及び貯蔵品 535,924千円 ※2 有形固定資産の減価償却累計額 2,836,928千円 ※3 投資その他の資産の「その他」のうち1,188,660千円及びその1年内償却額として流動資産の「その他」に含めて表示した146,429千円は仕入先との長期契約に基づく契約金であります。当該契約の目的は、契約期間における商品仕入ルートを確認するためのものです。	※1 たな卸資産の内訳 商品及び製品 5,216,491千円 仕掛品 621,301千円 原材料及び貯蔵品 574,226千円 ※2 有形固定資産の減価償却累計額 2,773,734千円 ※3 投資その他の資産の「その他」のうち1,225,267千円及びその1年内償却額として流動資産の「その他」に含めて表示した146,429千円は仕入先との長期契約に基づく契約金であります。当該契約の目的は、契約期間における商品仕入ルートを確認するためのものです。

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料・手当 685,343千円 賞与及び賞与引当金繰入額 247,111千円 役員退職慰労引当金繰入額 7,350千円 —————	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料・手当 731,474千円 賞与及び賞与引当金繰入額 226,306千円 役員退職慰労引当金繰入額 4,600千円 貸倒引当金繰入額 100千円 ※2 役員退職慰労引当金戻入額は、当第1四半期連結累計期間中において役員退職慰労金に係る内規を改正したことによるものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,677,829千円 有価証券勘定 731,591千円 現金及び現金同等物 3,409,421千円	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,984,922千円 有価証券勘定 404,797千円 現金及び現金同等物 2,389,719千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	11,302,497

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	500,349

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	270,056	25	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第1四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

当社及び連結子会社の営む事業は医療用機器の製造及び販売業であります。従って、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

当社及び連結子会社の営む事業は医療用機器の製造及び販売業であり、また、すべての拠点は国内に所在しております。当社及び連結子会社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象として報告セグメントとすべきものではありません。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,298.61円	1株当たり純資産額 1,313.79円

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 26.30円	1株当たり四半期純利益金額 11.14円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期純利益金額(千円)	284,084	120,326
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	284,084	120,326
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,802	10,802

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8 月14日

日本ライフライン株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	塚 原 雅 人	印
--------------------	-------	---------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	太 田 弘	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福 田 悟	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ライフライン株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ライフライン株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8 月13日

日本ライフライン株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 太 田 弘 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 福 田 悟 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ライフライン株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ライフライン株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。